

(第42期)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

株式会社ニッカ
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,837,435,762	流動負債	1,148,968,980
現金及び預金	36,483,644	買掛金	452,400,241
売掛金	540,558,723	短期借入金	50,000,000
商品	1,208,523,697	未払金	9,905,842
前払費用	45,726,978	未払消費税等	26,182,700
その他	7,656,284	未払法人税等	7,469,600
貸倒引当金	△ 1,513,564	未払費用	145,327,531
		預り金	8,365,295
固定資産	1,506,703,924	ポイント引当金	391,380,771
有形固定資産	504,132,772	賞与引当金	56,237,000
建物	367,009,752	店舗閉鎖損失引当金	1,700,000
工具器具備品	137,123,020	固定負債	3,511,149,322
無形固定資産	77,732,181	長期借入金	3,194,230,153
のれん	75,823,610	繰延税金負債	7,651,000
電話加入権	1,908,571	退職給付引当金	166,516,093
投資その他の資産	924,838,971	資産除去債務	142,752,076
敷金及び保証金	924,519,971	負債合計	4,660,118,302
その他	319,000	(純資産の部)	
		株主資本	△ 1,315,978,616
		資本金	40,000,000
		利益剰余金	△ 1,355,978,616
		その他利益剰余金	△ 1,355,978,616
		繰越利益剰余金	△ 1,355,978,616
		純資産合計	△ 1,315,978,616
資産合計	3,344,139,686	負債及び純資産合計	3,344,139,686

個 別 注 記 表

株式会社ニッカ

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 商品 総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については 3 年均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権 貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権 財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、給与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。

③ポイント引当金

将来のリーガルクラブポイントカードの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式にてしております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,118,422,256 円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額		34,731,872 円
(3) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	501,280,101 円
	長期金銭債務	3,194,230,153 円

3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注1)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 資金借入 土地建物等を賃借 役員の兼任等	商品仕入(注2)	3,435,781,860	買掛金	451,280,101
				ロイヤリティ支払	56,970,600	—	—
				賃借料	12,789,691	—	—
				販売手数料収入(注3)	2,093,366,430	—	—
				資金の返済(注4)	160,688,395	短期借入金	50,000,000
						長期借入金	3,194,230,153

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
3. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。
4. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 Δ 16,449円73銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,546円19銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 固定資産の減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗設備	建物、工具器具備品	愛知県名古屋栄区他 4店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産(店舗設備)について、減損損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物	28,876,634円
工具器具備品	5,855,238円
合計	34,731,872円

(4) 回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のうちいずれか高い方の金額で測定しており、時価は市場価格を基礎として合理的な見積もりにより評価しております。